

# 四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**カゴメ株式会社**

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 秀訓
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)） カゴメ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	137,983	135,265	39,803	40,743	175,134
経常利益 (百万円)	4,408	7,108	1,435	1,467	4,249
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	1,012	4,159	△89	886	2,000
純資産額 (百万円)	—	—	86,445	89,919	87,707
総資産額 (百万円)	—	—	144,289	159,616	140,938
1株当たり純資産額 (円)	—	—	850.24	890.29	866.10
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	10.16	41.82	△0.90	8.91	20.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.7	55.5	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,195	13,092	—	—	4,137
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,311	△23,544	—	—	△5,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,027	8,879	—	—	4,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	14,901	14,453	16,013
従業員数 (名)	—	—	2,086	2,098	2,038

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第65期第3四半期連結累計期間、第65期連結会計年度、第66期第3四半期連結累計期間及び第66期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第65期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	2,098	[1,254]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	1,630	[295]
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同四半期比（％）
食品セグメント	飲料	7,704	△1.4
	食品	1,873	△0.4
	ギフト	572	△32.2
	生鮮野菜	353	△0.7
	通販	307	19.7
	業務用	5,450	△1.9
	その他	—	—
食品セグメント計		16,261	△2.7
その他のセグメント	物流	—	—
	不動産	—	—
その他のセグメント計		—	—
合計		16,261	△2.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 金額は消費税等を含めておりません。

#### (2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同四半期比（％）
飲料	外部顧客に対するもの	18,206	1.2
	セグメント間取引	—	—
	計	18,206	1.2
食品	外部顧客に対するもの	7,540	12.4
	セグメント間取引	—	—
	計	7,540	12.4
ギフト	外部顧客に対するもの	2,085	△0.0
	セグメント間取引	—	—
	計	2,085	△0.0

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同四半期比（％）
生鮮野菜	外部顧客に対するもの	1,386	0.4
	セグメント間取引	—	
	計	1,386	0.4
通販	外部顧客に対するもの	1,719	11.5
	セグメント間取引	—	
	計	1,719	11.5
業務用	外部顧客に対するもの	9,371	△1.9
	セグメント間取引	—	
	計	9,371	△1.9
その他	外部顧客に対するもの	44	△51.1
	セグメント間取引	0	
	計	44	△50.5
外部顧客に対するもの		40,353	2.5
セグメント間取引		0	
食品セグメント計		40,354	2.5
物流	外部顧客に対するもの	246	△20.8
	セグメント間取引	2,532	
	計	2,778	8.4
不動産	外部顧客に対するもの	143	1.9
	セグメント間取引	142	
	計	286	2.8
外部顧客に対するもの		390	△13.7
セグメント間取引		2,674	
その他のセグメント計		3,065	7.9
セグメント売上高		43,419	2.9
セグメント間取引		△2,675	
連結売上高		40,743	2.4

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
伊藤忠商事(株)	8,237	20.7	8,590	21.1

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成22年2月12日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～12月31日）は、昨年来の経済環境の激変から雇用の悪化・所得の減少が顕著となり、そのため生活者の購買行動は節約志向・低価格志向へのシフトが継続し、消費の低迷からの脱却はいまだ見通すことのできない状況にあります。このような環境の中で、当社グループは新たな経営体制のもと、「市場志向」と「元気な会社」を経営方針として掲げ、「足許の規模は多少縮んでも利益の出せる体質」を目指してまいりました。そのために当年度、緊急に対応すべき4項目の課題として①「営業の現場力」の向上、②新しい原価企画、③固定費の削減、④関係会社の収益改善、に取り組んでおり、改革はまだ途上ではありますが、いくつかの課題については着実な手応えを感じております。

実際に、当第3四半期連結会計期間においては、平成20年3月期第3四半期連結会計期間（平成19年10月1日～12月31日）以来、8四半期ぶりに増収に転じております。調味料の堅調な伸びが継続していること、新商品が順調に推移したことなどにより野菜飲料の需要の減少が底入れしたこと、などがその主な要因です。

利益面につきまして、原材料コストの上昇を原価低減活動などでカバーし、売上原価率は前年同期比2.1ポイント低下いたしました。お客様の値ごろ感への対応のため積極的な販売促進活動を行ったことにより、販売促進費の売上高に対する割合は前年同期比1.9ポイント上昇いたしました。広告宣伝費は新商品に広告投資を行ったことなどにより前年同期比4億54百万円増加いたしました。一方その他固定費の全体的な削減に努めましたが、販売促進費・広告宣伝費などの増加を売上原価率の低下とその他固定費の削減などでカバーするには至らず、営業利益は前年同期比4億60百万円の減少となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同期比2.4%増の407億43百万円、営業利益は前年同期比26.5%減の12億75百万円、経常利益は前年同期比2.2%増の14億67百万円、四半期純利益は前年同期に比べ、9億75百万円改善し、8億86百万円となりました。

### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### <食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比2.5%増の403億54百万円となりました。食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

#### 1. 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、平成21年春に発売いたしました「野菜生活100 Refresh!」、「やさいしぼり」などの新商品が順調に推移いたしました。「野菜生活100 Refresh!」の「野菜ジュースなのにゴクゴク飲む新しい感覚」や「やさいしぼり」の「野菜本来の自然な甘み」といった新たな提供価値がお客様に支持されたことが好調の要因と考えております。「野菜生活100 Refresh!」は7月には新フレーバー「レモン&パッションフルーツ」を、11月には「みかん&レモン」を追加発売し、更なる需要喚起に努めております。同時に既存品においても、中核商品である「野菜生活100 黄の野菜」「野菜生活100 紫の野菜」のリニューアルをそれぞれ6月・9月に実施したことを受け、ブランドの鮮度維持に努めております。また「トマトジュース」においてはメディアなどでトマトの価値情報が発信された追い風が継続しており、順調に推移いたしました。結果、既存品を含めた当社の野菜飲料の売上高は、1割以上上回ることであり、野菜飲料市場の需要が回復してきております。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、3月に発売いたしました「植物性乳酸菌ラブレ ブルーベリーMIX」、「ピフィズ&コラーゲン（すっきりタイプ）」は順調に推移したものの、既存商品の落ち込みがそれ以上に大きく、売上高は前年を下回りました。

「六条麦茶」などの清涼飲料カテゴリーも、需要期である夏場の天候不順の影響もあり、売上高は前年を下回りました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比1.2%増の182億6百万円となりました。



## 2. 食品事業

調味料カテゴリーは、お客様の生活防衛意識の高まりによる内食回帰のトレンドもあり、「トマトケチャップ」などの基礎調味料と、「基本のトマトソース」やレトルトパウチのメニュー専用調味料などが堅調に推移いたしました。5・6月には母の日・父の日にあわせて「オムレターでありがとう」キャンペーンを実施し、また10月から12月にかけては辻希美さんを公式サポーターに迎え、トマトケチャップのレシピコンテスト「主婦-1グランプリ」を実施し、カテゴリーの活性化を図りました。新商品についても、お子様の喜ぶ味をコンセプトに7月に発売した「甘熟トマト鍋 鍋用スープ」は今年流行の鍋としてメディアでも頻繁に取り上げられ、加えてテレビコマーシャルなどの広告投資も行った結果、計画を大きく上回る売上で推移いたしております。

調理食品カテゴリーは、「押し麦ごはん」シリーズにおいて、5月に夏向きの季節メニューとして「サルサライス」、8月に同じく秋冬向きの「かぼちゃのクリームリゾット」「生姜のスープリゾット」を発売いたしました。若年女性に受け入れられ需要喚起につながりましたが、商品数を絞り込んだことにより、売上は減少しております。

その結果、食品事業の売上高は、前年同期比12.4%増の75億40百万円となりました。

## 3. ギフト事業

景気後退による生活防衛意識の高まりが贈答市場に与えた影響は大きく、主要業態である百貨店の低迷も事業にとっては逆風となりました。しかし5月に発売した新商品の「100%フルーツゼリー&ジュースギフト」は順調に推移し、また既存商品においてもスーパーマーケットやギフト専門店などの業態に加え、インターネットや通販においても取扱いの拡大を図ることができました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同期比0.0%減の20億85百万円となりました。

## 4. 業務用事業

主力商品であるトマトケチャップの需要活性化に注力するとともに、大手顧客に対する開発営業活動の強化に取り組んでまいりました。また、平成21年春の新商品「トマぼんジュレ」などの市場定着や高齢者施設・病院チャネルの開拓に努めてまいりました。しかしながら、外食産業を取り巻く環境は厳しく、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比1.9%減の93億71百万円となりました。

## 5. 生鮮野菜事業

「こくみトマト」ブランドの主力商品である「ラウンド」、「プラム」、「ミディ」の大容量ラインナップの拡大や、小売店の店頭において当社家庭用の飲料・食品商品との連動展開を実施することなどにより、需要拡大を図ってまいりました。また全国を3つのエリアに分け、エリアごとに細やかな需給調整を行うことでロスを低減し、エリアごとの特性・市況に対応した販売戦略を推進いたしました。さらに業務用向け商品については、順次菜園からの直接販売に移行しております。これらの施策を行っておりますが、不安定な市況の影響を大きく受け、当第3四半期連結会計期間においては苦戦いたしました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比0.4%増の13億86百万円となりました。

## 6. 通販事業

飲料、サプリメントに続く新たな領域への足掛かりとして、4月に新しい野菜の食べ方・楽しみ方を提案する冷凍食品「南イタリアの彩り野菜」シリーズを発売いたしました。また7月には、主力商品である「毎日飲む野菜」「毎日飲む野菜と果実」について、通販野菜飲料市場でのベストセラー商品、今後20～30年続くロングセラー商品のポジションを確立するため、内容品質・デザインともにリニューアルいたしました。広告投資もそれにあわせて実施した結果、新規顧客を順調に拡大することができております。

その結果、通販事業の売上高は、前年同期比11.5%増の17億19百万円となりました。

## 7. 海外グループ会社

米国子会社であるKAGOME INC. は、米国内の外食消費不況や不振であった飲料事業を休止したことの影響を受けながらも、新規の顧客獲得により売上高は前年を上回り、同時に原価の低減を図れたことで損益は黒字に転換いたしました。イタリア子会社であるVegitalia S.p.A. につきましては、当年度クロープ品の契約獲得が思わしくないことなどから、第3四半期以降は苦戦をしております。また台湾可果美につきましては、ケチャップの値上げの影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

なお、海外グループ会社の売上高につきましては、各事業の売上高の中に含めて記載しております。

## 8. その他

原材料売却などによる売上高は、前年同期比50.5%減の44百万円となりました。

### <その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業などをあわせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比7.9%増の30億65百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

<日本>

飲料、食品、業務用を主とした日本の売上高は、前年同期比3.2%増の371億81百万円、営業利益は前年同期比34.5%減の14億23百万円となりました。

<その他の地域>

業務用を主としたその他の地域の売上高は、前年同期比5.7%増の46億83百万円、営業損失は前年同期に比べ、2億89百万円改善し、1億47百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、主に資金調達手段の確保と資金調達枠の増額により総資産が前期末に比べ186億78百万円増加いたしました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」が46億45百万円、「受取手形及び売掛金」が29億48百万円、「有価証券」が157億80百万円それぞれ増加した一方で、流動資産「その他」が19億78百万円、有形固定資産が27億33百万円それぞれ減少したことによります。

主な負債の変動は、「短期社債」が120億円、「未払法人税等」が28億21百万円、流動負債「その他」が23億9百万円それぞれ増加したことによります。

主な純資産の変動は、剰余金の配当14億92百万円と、四半期純利益41億59百万円により「利益剰余金」が26億67百万円増加したことと、「その他有価証券評価差額金」が7億39百万円増加、「繰延ヘッジ損益」が11億53百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は55.5%、1株当たり純資産は890円29銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、144億53百万円となり、第2四半期連結会計期間末より27億12百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億89百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が15億73百万円となったこと、減価償却費が14億94百万円となったこと、売上債権が27億3百万円減少したこと（キャッシュの純収入）、未払金が22億72百万円減少したこと（キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億5百万円の純支出となりました。この主要因は、有価証券の取得による支出131億56百万円及び売却による収入80億円により51億56百万円の純支出となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億35百万円の純支出となりました。この主要因は、短期借入金の借入及び返済により5億円を支出したことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針（以下「基本方針」といいます）を定めており、その内容は以下の通りであります。また、平成21年5月18日に開催された取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の継続について、第65期定時株主総会で株主の皆様からの承認をいただけることを条件に決議してありましたところ、同株主総会において承認可決されたため、同日付で継続されました。

### ① 基本方針の内容

当社の株式について大量取得行為が行われる場合に取締役会は、大量取得行為を行おうとする者から詳細な情報を収集して、これらを株主に開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と取締役会が作成する代替案のどちらを選択すべきか株主に判断を受けることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

### ② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は「開かれた企業」として、「ファン株主10万人構想」を重要な経営目標として取り組んでまいりました。カゴメ商品をご購入いただくお客様とカゴメの株主様は表裏一体である、との考えからです。この結果、2009年3月末日現在の株主数は14万7千人を超えるに至りました。全株式数に占める個人株主の保有比率は60%を占めています。カゴメはお客様資本に大きく支えられています。

### ③ 基本方針に基づく不適切な支配の防止のための取り組み

当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図して、株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「買付者」といいます）が出現した場合には、当社取締役会は買付者から詳細な情報を収集して、これらを株主の皆様が開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらを選択すべきかを株主の皆様にご直接お伺いすることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

当社は、この考え方にに基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を制定、導入しております。

当社買収防衛策は、当社株式の買付が行われる場合に、買付者に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主の皆様が判断するために必要かつ十分な時間及び情報を確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行うことを通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

当社取締役会は、対抗策の発動は株主共同の利益にかかわるものであるため、株主の皆様のご意思を確認したうえで行うべきものであると考えております。そのため、本ルールでは、当社取締役会が買付者から詳細な情報を収集して、これを慎重かつ十分に検証したうえで、当社株式の買付が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないとその責任において判断する場合には、買付者の買付提案及び当社取締役会が作成する代替案の双方並びに当社取締役会の買付提案に対する見解について株主の皆様にご十分な情報を開示し、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主の皆様にごどちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかをご判断頂くこととしております。

当社代替案の作成にあたっては、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外の第三者たる専門家や社外監査役のアドバイスを最大限尊重することにより、代替案の公正さと客観性が担保されるように配慮します。

なお、買付が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合や買付者が本ルールを遵守しない場合には、株主意思確認総会等を開催することなく、当社取締役会の判断に基づいて対抗策を発動します。

本買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト

（URL <http://www.kagome.co.jp/>）で公開しております。

### ④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の買収防衛策は、買付者の提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくのかを、株主意思確認総会等を開催して、株主の皆様にご直接決めていただく仕組みになっておりますので、当社取締役会としては基本方針に沿うものであると判断しております。また、株主の皆様にご直接お伺いするということは、株主の皆様のご利益を最優先に尊重するものであり、当社の会社役員のご地位の維持を目的とするものでないと考えております。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	99,616,944	99,616,944	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	99,616,944	—	19,985	—	23,733

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,362,300	993,623	同上
単元未満株式	普通株式 107,844	—	同上
発行済株式総数	99,616,944	—	—
総株主の議決権	—	993,623	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	146,800	—	146,800	0.14
計	—	146,800	—	146,800	0.14

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、147,601株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,510	1,518	1,605	1,677	1,757	1,898	1,795	1,720	1,735
最低 (円)	1,405	1,453	1,473	1,530	1,665	1,722	1,676	1,564	1,635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人朝見会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,449	6,804
受取手形及び売掛金	26,880	23,932
有価証券	25,013	9,233
商品及び製品	6,972	7,442
仕掛品	28	33
原材料及び貯蔵品	16,812	17,087
その他	8,985	10,964
貸倒引当金	△112	△100
流動資産合計	96,031	75,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,991	14,677
機械装置及び運搬具（純額）	13,017	14,619
工具、器具及び備品（純額）	713	766
土地	11,737	11,697
リース資産（純額）	2,646	3,021
建設仮勘定	231	289
有形固定資産合計	※1 42,338	※1 45,071
無形固定資産		
のれん	172	213
ソフトウェア	1,643	1,778
その他	384	424
無形固定資産合計	2,200	2,415
投資その他の資産		
投資有価証券	13,880	12,284
その他	5,317	5,904
貸倒引当金	△151	△136
投資その他の資産合計	19,046	18,051
固定資産合計	63,584	65,539
資産合計	159,616	140,938



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,175	13,031
短期社債	20,000	8,000
短期借入金	2,046	3,177
1年内返済予定の長期借入金	2,746	2,400
未払金	8,049	7,887
未払法人税等	2,943	122
賞与引当金	1,137	1,073
役員賞与引当金	46	—
その他	4,201	1,891
流動負債合計	54,344	37,583
固定負債		
長期借入金	6,683	6,651
退職給付引当金	2,606	2,379
その他	6,061	6,616
固定負債合計	15,352	15,647
負債合計	69,697	53,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	47,164	44,496
自己株式	△204	△200
株主資本合計	90,678	88,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513	△225
繰延ヘッジ損益	△1,063	89
為替換算調整勘定	△1,572	△1,727
評価・換算差額等合計	△2,121	△1,862
少数株主持分	1,362	1,555
純資産合計	89,919	87,707
負債純資産合計	159,616	140,938

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	137,983	135,265
売上原価	75,635	70,967
売上総利益	62,347	64,298
販売費及び一般管理費	* 57,770	* 57,715
営業利益	4,577	6,582
営業外収益		
受取利息	105	177
受取配当金	184	187
持分法による投資利益	—	215
その他	391	366
営業外収益合計	682	947
営業外費用		
支払利息	450	277
持分法による投資損失	21	—
休止固定資産減価償却費	157	—
その他	221	144
営業外費用合計	850	422
経常利益	4,408	7,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産売却益	2	131
投資有価証券売却益	61	—
特別利益合計	65	131
特別損失		
固定資産処分損	830	126
リース会計基準適用に伴う影響額	98	—
投資有価証券評価損	—	6
ゴルフ会員権評価損	4	2
訴訟関連損失	116	—
事業再編損	9	—
特別損失合計	1,060	136
税金等調整前四半期純利益	3,414	7,103
法人税、住民税及び事業税	2,706	3,028
法人税等調整額	△237	8
法人税等合計	2,468	3,037
少数株主損失(△)	△66	△92
四半期純利益	1,012	4,159

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,803	40,743
売上原価	22,481	22,175
売上総利益	17,322	18,567
販売費及び一般管理費	※ 15,586	※ 17,292
営業利益	1,735	1,275
営業外収益		
受取利息	38	69
受取配当金	58	58
持分法による投資利益	—	84
その他	49	111
営業外収益合計	146	323
営業外費用		
支払利息	146	82
持分法による投資損失	110	—
休止固定資産減価償却費	52	—
その他	137	49
営業外費用合計	446	131
経常利益	1,435	1,467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	—	131
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	131
特別損失		
固定資産処分損	717	25
訴訟関連損失	116	—
事業再編損	9	—
特別損失合計	844	25
税金等調整前四半期純利益	593	1,573
法人税、住民税及び事業税	775	733
法人税等調整額	△23	10
法人税等合計	751	743
少数株主損失(△)	△69	△55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89	886

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,414	7,103
減価償却費	5,238	4,549
リース会計基準適用に伴う影響額	98	—
受取利息及び受取配当金	△290	△365
支払利息	450	277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,204	108
その他の引当金の増減額 (△は減少)	185	237
持分法による投資損益 (△は益)	21	△215
固定資産処分損	830	126
売上債権の増減額 (△は増加)	38	△2,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,899	826
未収入金の増減額 (△は増加)	1,070	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	227	1,504
未払金の増減額 (△は減少)	△1,274	832
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△983	△67
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	579	513
その他の増加額	146	100
その他の減少額	△306	△131
小計	5,340	12,529
利息及び配当金の受取額	264	338
利息の支払額	△413	△243
法人税等の支払額	△1,576	△185
法人税等の還付額	580	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,195	13,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△7,000
有価証券の取得による支出	△8	△23,142
有価証券の売却による収入	276	8,000
固定資産の取得による支出	△3,392	△2,342
固定資産の除却による支出	△20	△0
固定資産の売却による収入	17	182
貸付けによる支出	△457	△215
貸付金の回収による収入	147	887
その他の増加額	157	158
その他の減少額	△31	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,311	△23,544

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	6,426	—
借入金の返済による支出	△2,911	—
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	12,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,224
長期借入れによる収入	—	1,730
長期借入金の返済による支出	—	△1,410
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△704	△678
少数株主からの株式取得による支出	△227	—
配当金の支払額	△1,476	△1,481
少数株主への配当金の支払額	△54	△50
自己株式の取得による支出	△24	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027	8,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,826	△1,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期首残高	13,059	16,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 14,901	* 14,453

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	<p>前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「借入れによる収入」及び「借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目である為、当第3四半期連結累計期間においては「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額で表示し、長期借入金については「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」として総額で表示しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額（△は減少）」は3,478百万円、「長期借入による収入」は1,127百万円、「長期借入金の返済による支出」は△1,090百万円、当第3四半期連結累計期間の「借入れによる収入」は26,023百万円、「借入金の返済による支出」は△26,927百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,279百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、71,481百万円であります。
2 偶発債務(債務保証)の主な内容は、次の通りであります。 世羅菜園(株)銀行借入 1,058百万円	2 偶発債務(債務保証)の主な内容は、次の通りであります。 世羅菜園(株)銀行借入 647百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。	※ 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。
販売手数料 2,746 百万円	販売手数料 3,041 百万円
販売促進費 22,632	販売促進費 24,875
広告宣伝費 5,453	広告宣伝費 4,181
運賃・保管料 7,288	運賃・保管料 6,914
貸倒引当金繰入額 17	貸倒引当金繰入額 42
給与・賃金 7,206	給与・賃金 6,845
賞与引当金繰入額 415	賞与引当金繰入額 744
退職給付費用 392	退職給付費用 421
減価償却費 1,333	減価償却費 1,346

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。	※ 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。
販売手数料 759 百万円	販売手数料 927 百万円
販売促進費 6,537	販売促進費 7,472
広告宣伝費 305	広告宣伝費 759
運賃・保管料 2,101	運賃・保管料 2,070
給与・賃金 2,388	貸倒引当金繰入額 20
賞与引当金繰入額 415	給与・賃金 2,257
退職給付費用 131	賞与引当金繰入額 744
減価償却費 453	退職給付費用 139
	減価償却費 456

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,392百万円 有価証券勘定 7,538 計 14,931 MMF及びCP以外の有価証券勘定 △30 現金及び現金同等物 14,901	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,449百万円 有価証券勘定 25,013 計 36,463 預入期間が3か月を超える 定期預金 △7,000 取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP 取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP △14,983 MMF及びCP以外の有価証券勘定 △27 現金及び現金同等物 14,453

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 99,616千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 147千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年5月28日



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,351	452	39,803	—	39,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,388	2,388	(2,388)	—
計	39,351	2,841	42,192	(2,388)	39,803
営業費用	37,809	2,647	40,456	(2,388)	38,068
営業利益	1,541	193	1,735	—	1,735

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,353	390	40,743	—	40,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,674	2,675	(2,675)	—
計	40,354	3,065	43,419	(2,675)	40,743
営業費用	39,308	2,835	42,144	(2,675)	39,468
営業利益	1,045	230	1,275	—	1,275

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	136,629	1,354	137,983	—	137,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	7,977	7,981	(7,981)	—
計	136,632	9,332	145,965	(7,981)	137,983
営業費用	132,703	8,684	141,387	(7,981)	133,406
営業利益	3,928	648	4,577	—	4,577

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	134,112	1,153	135,265	—	135,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	8,955	8,960	(8,960)	—
計	134,116	10,109	144,226	(8,960)	135,265
営業費用	128,126	9,517	137,643	(8,960)	128,683
営業利益	5,990	592	6,582	—	6,582

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前第3四半期連結累計期間

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は329百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が125百万円、「その他」の営業費用が6百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

5 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は239百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,007	3,796	39,803	—	39,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	633	642	(642)	—
計	36,016	4,430	40,446	(642)	39,803
営業費用	33,842	4,867	38,710	(642)	38,068
営業利益又は営業損失(△)	2,173	△437	1,735	—	1,735

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,178	3,565	40,743	—	40,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,117	1,121	(1,121)	—
計	37,181	4,683	41,865	(1,121)	40,743
営業費用	35,758	4,831	40,589	(1,121)	39,468
営業利益又は営業損失(△)	1,423	△147	1,275	—	1,275

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	127,066	10,916	137,983	—	137,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1,215	1,244	(1,244)	—
計	127,096	12,132	139,228	(1,244)	137,983
営業費用	121,315	13,335	134,651	(1,244)	133,406
営業利益又は営業損失(△)	5,780	△1,203	4,577	—	4,577

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,040	10,225	135,265	—	135,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1,774	1,800	(1,800)	—
計	125,066	11,999	137,066	(1,800)	135,265
営業費用	117,974	12,509	130,483	(1,800)	128,683
営業利益又は営業損失(△)	7,092	△509	6,582	—	6,582

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高も全セグメントの売上高の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国、イタリアであります。

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前第3四半期連結累計期間

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が314百万円、「その他の地域」の営業費用が15百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は131百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

5 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は239百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）  
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,972	10,835	862
その他	27	27	△0
合計	10,000	10,863	862

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,805	9,415	△389
その他	27	24	△2
合計	9,832	9,440	△391

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当第3四半期連結会計期間末においては、為替予約（長期為替予約含む）及び金利スワップを利用しておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 890円29銭	1株当たり純資産額 866円10銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 41円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,012	4,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,012	4,159
期中平均株式数(千株)	99,576	99,470

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 8円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△89	886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△89	886
期中平均株式数(千株)	99,569	99,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。